

# 平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月28日

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 加藤 光男  
 (氏名) 丸山 勝美  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371  
 平成30年1月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年5月21日～平成29年11月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	21,843	0.5	1,197	15.6	1,612	10.7	1,055	14.1
29年5月期第2四半期	21,953	1.7	1,035	11.0	1,456	12.4	924	9.6

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 1,067百万円 (11.4%) 29年5月期第2四半期 958百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	125.55	
29年5月期第2四半期	107.17	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	41,928	34,906	83.2	4,159.56
29年5月期	40,505	34,118	80.9	3,978.45

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 34,866百万円 29年5月期 34,079百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		27.00		27.00	54.00
30年5月期		27.00			
30年5月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.2	1,960	0.5	2,750	0.5	1,760	0.4	210.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

・詳細は、添付資料のP9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年5月期2Q	11,405,400 株	29年5月期	11,405,400 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年5月期2Q	3,013,525 株	29年5月期	2,966,325 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期2Q	8,403,606 株	29年5月期2Q	8,628,428 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては注意事項については添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では、米国政権の政策運営への警戒感、欧州の政治情勢や北朝鮮の動向などの懸念材料が払拭されず、引続き不透明な状況で推移しました。

電気設備資材卸売業界におきましても、新設住宅着工戸数は底堅く推移しておりますが、需要の本格的回復の兆しは見え、建設技術者の慢性的不足や資材価格の高止まりなどもあり、受注環境、収益環境ともに、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、引続き、新規得意先の獲得を始めとする営業基盤の拡充に努めるとともに、件名受注の収益改善に取り組むなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、218億4千3百万円（前年同期間比0.5%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率が改善し、販売費及び一般管理費の全般的な抑制により、営業利益は11億9千7百万円（前年同期間比15.6%増）、経常利益は16億1千2百万円（前年同期間比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億5千5百万円（前年同期間比14.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、287億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加しました。これは主に現金及び預金の4億2千1百万円増加、受取手形及び売掛金の8億6千9百万円増加、商品の1億6千9百万円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億9千2百万円となり、前連結会計年度末

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、349億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の8億2千8百万円増加、自己株式の取得による5千1百万円の減少等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円増加して、419億2千8百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、196億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億4千8百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億5千1百万円(前年同期間は、6億5千6百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億1千2百万円、減価償却費1億3千2百万円、仕入債務の増加額8億7千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額8億7千4百万円、たな卸資産の増加額1億6千9百万円、法人税等の支払額3億9千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千4百万円(前年同期間は、4千8百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の純減少額2千6百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出3千3百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億8千8百万円(前年同期間は、27億5千4百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減3億1千万円、自己株式の取得による支出5千1百万円、配当金の支払額2億2千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年6月30日の「平成29年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,329,825	19,751,426
受取手形及び売掛金	7,000,392	7,869,468
商品	723,012	892,562
繰延税金資産	97,743	97,743
その他	136,373	188,259
貸倒引当金	△6,392	△11,460
流動資産合計	27,280,953	28,787,999
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,128,784	2,053,621
有形固定資産合計	10,124,078	10,048,914
無形固定資産	543,924	529,483
投資その他の資産	2,556,081	2,562,514
固定資産合計	13,224,084	13,140,912
資産合計	40,505,037	41,928,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,705,604	3,583,109
短期借入金	310,000	—
未払法人税等	471,099	580,541
賞与引当金	214,000	219,700
その他	713,656	608,933
流動負債合計	4,414,361	4,992,284
固定負債		
役員退職慰労引当金	916,139	940,695
退職給付に係る負債	983,845	1,015,631
その他	72,225	73,825
固定負債合計	1,972,209	2,030,151
負債合計	6,386,570	7,022,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	38,088,581	38,916,598
自己株式	△6,522,631	△6,574,577
株主資本合計	33,945,581	34,721,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,397	147,871
退職給付に係る調整累計額	△3,033	△3,437
その他の包括利益累計額合計	134,364	144,434
非支配株主持分	38,521	40,388
純資産合計	34,118,467	34,906,474
負債純資産合計	40,505,037	41,928,911

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
売上高	21,953,021	21,843,703
売上原価	17,460,068	17,290,726
売上総利益	4,492,952	4,552,977
販売費及び一般管理費	3,457,254	3,355,236
営業利益	1,035,697	1,197,741
営業外収益		
受取利息	14,585	10,810
受取配当金	5,528	6,492
受取会費	370,632	372,697
その他	31,587	25,716
営業外収益合計	422,334	415,716
営業外費用		
支払利息	535	16
その他	811	652
営業外費用合計	1,347	668
経常利益	1,456,685	1,612,789
特別利益		
固定資産売却益	470	533
特別利益合計	470	533
特別損失		
固定資産売却損	6,133	845
固定資産除却損	789	111
特別損失合計	6,923	956
税金等調整前四半期純利益	1,450,232	1,612,365
法人税等	524,405	555,437
四半期純利益	925,826	1,056,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,119	1,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,707	1,055,061



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年11月20日)
四半期純利益	925,826	1,056,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,373	10,473
退職給付に係る調整額	57	403
その他の包括利益合計	32,431	10,877
四半期包括利益	958,258	1,067,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,139	1,065,938
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	1,866

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,450,232	1,612,365
減価償却費	157,471	132,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,545	10,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,200	5,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,983	31,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,496	24,556
受取利息及び受取配当金	△20,114	△17,302
支払利息	535	16
固定資産売却損益(△は益)	5,663	312
売上債権の増減額(△は増加)	△1,384,086	△874,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	160,942	△169,549
仕入債務の増減額(△は減少)	801,476	877,505
その他	△50,736	△203,895
小計	1,185,609	1,429,749
利息及び配当金の受取額	19,379	17,807
利息の支払額	△467	△11
法人税等の支払額	△547,616	△396,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,905	1,051,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	146,615	26,485
有形固定資産の取得による支出	△166,740	△33,270
有形固定資産の売却による収入	52,577	996
無形固定資産の取得による支出	△700	△6,608
その他	17,099	△2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,851	△14,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,740,000	△310,000
自己株式の取得による支出	△769,167	△51,718
配当金の支払額	△245,823	△227,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754,991	△588,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,049,234	448,086
現金及び現金同等物の期首残高	20,444,033	19,170,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,394,798	19,618,403

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。